

介護の始まりと、介護生活への願い

2005.11.15 矢島義恭

全部で10頁です

- 1 要介護生活は 80歳前後から多くなる (2ページ)
加齢による要介護生活者の増え方
- 2 90歳以上の女性では70%が要介護認定
- 3 介護が必要になったきっかけ、脳血管障害、高齢による衰弱、骨折・転倒
介護予防は、きっかけ要因への配慮から
- 4 高齢者は、住みなれた自宅で介護を受けたい
- 5 入所希望者で 大規模な介護施設を選ぶ人は半数以下
- 6 ひとり暮らし高齢者は施設を頼りにしている
- 7 介護度が重くなると介護保険施設入所者が半数を越えます
- 8 介護保険施設では 特養の不足が顕著です (2ページ)
利用者のニーズ重視の施設整備が望まれます

1 要介護生活は 80歳前後から多くなる

——加齢による 要介護生活者の増え方——

17.9.1 矢島義恭

a 長寿社会となり要介護生活に入るのも高齢化

60歳の男性平均余命は82歳、女性は88歳となりました。平均寿命はその年の0歳児の平均余命ですので、高齢者の場合はそれより高くなります。日本人はまさに長寿社会に身をおくこととなり、以前のライフサイクルの常識が変わってしまい、介護状態に入る年齢も高齢化しています。厚労省の介護保険認定者データをもとに考えてみます。

b 前期高齢者では、要介護生活は7%以下

65～74歳を前期高齢者と呼びますが、65～69歳では3.1%、70～74歳では7.1%です。介護保険認定されていない自立している方が大部分です。

c 80歳前後から、要介護生活の人が急速に増えてきます

75～80歳の70歳代後半となると15%になり、7人に一人と増えてきます。

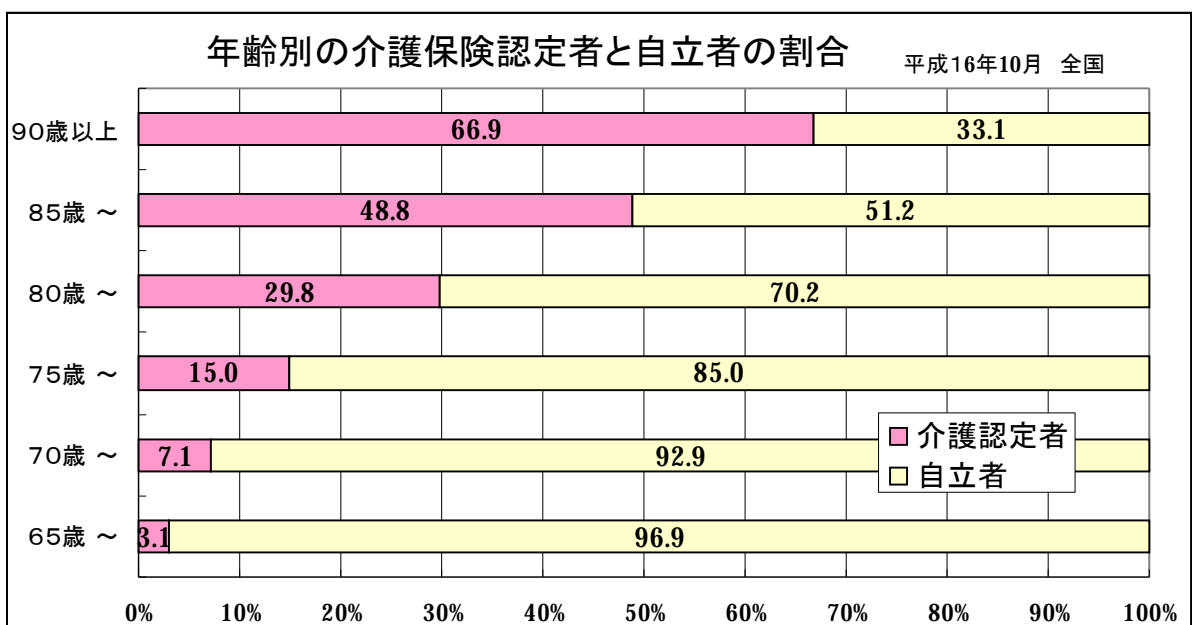
80歳代前半では約30%と3人に一人、後半では約50%で2人に一人となり増え方が早くなります。

90歳以上になると、67%で3人に二人が要介護状態という認定を受けていますが、自立の人も33%います。要介護2、3（認知症の人が多い）の増加が著しいのが特徴です。

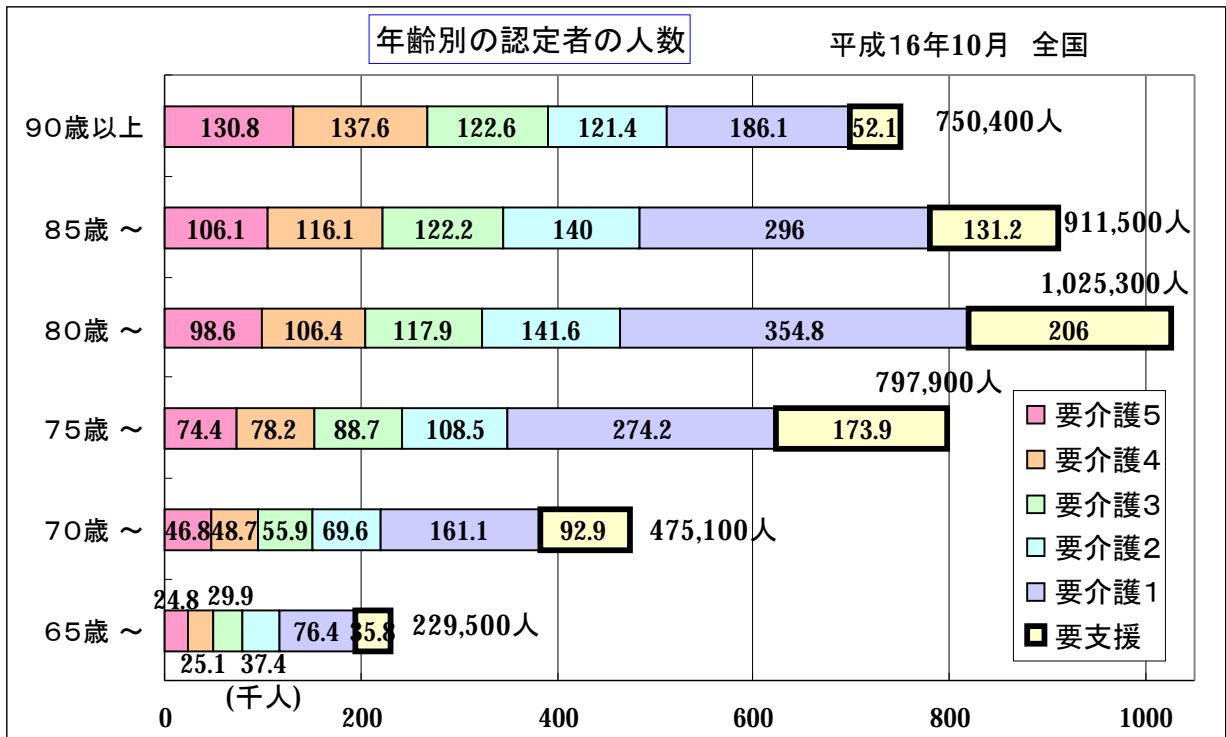
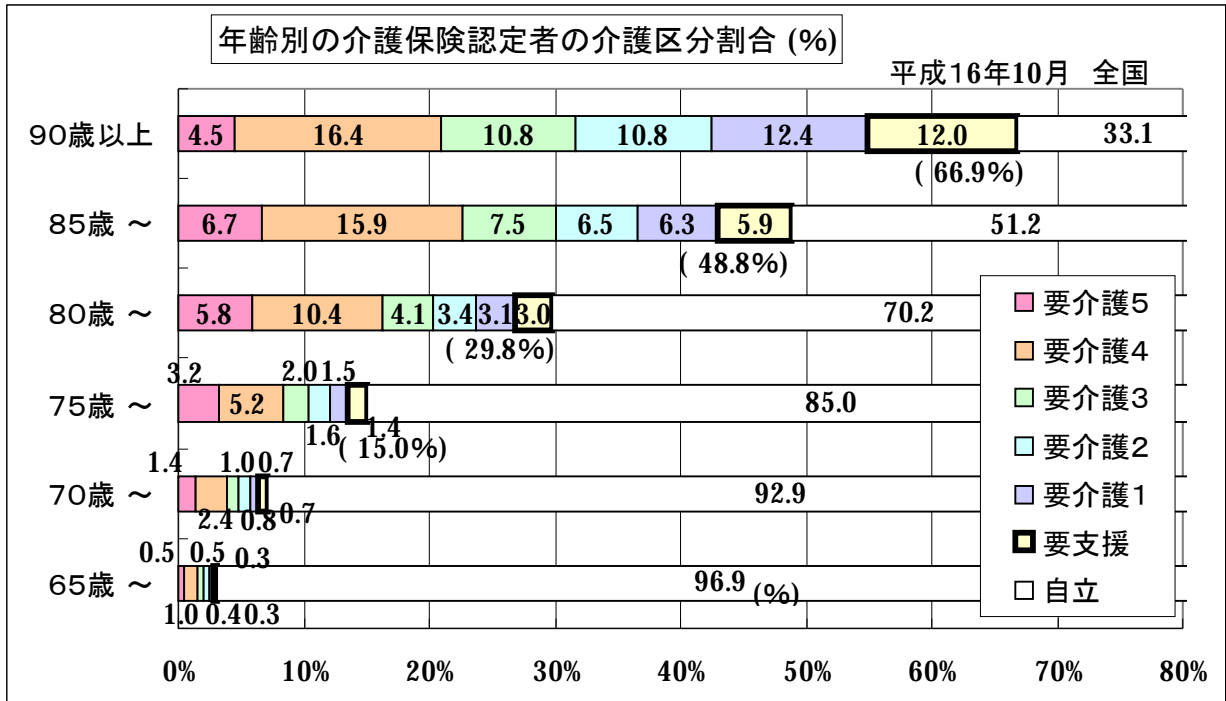
d 親の介護問題に直面するのは50歳前後から、60歳代が多くなります

親子の年齢差を30歳とすると、子どもは自分の子育てが終わった50歳前後から後に親の介護問題に直面することになります。親が子どもを頼りにするのは、子どもが50歳前後になってから後ということです。高齢者夫婦で配偶者の介護を互いに引き受けることができれば、残った一人が親子の本格的な介護問題になるので、もっと遅くなります。また、健康への関心の高まりや介護予防が始まりますから、要介護生活に入る年齢が早まることはないでしょう。

なお、10月の介護認定者総数は4,093,500人で、内介護サービスの受給者総数は3,277,300人でした。従って認定者の内約20%は介護サービスを使っていませんでした。認知症者は全国で150万人とも170万人ともいわれています。



注) 人数データは厚生労働省、介護保険給付費実態調査月報、16年10月より



2 90歳以上の女性では70%が要介護認定

2005.11.10 矢島義恭

a 女性は男性より沢山の人が要介護生活で暮らしています

80歳以上で集計すると、女性の要介護認定者は全体の47%を占めほぼ2人に1人になりますが、男性は31%でほぼ3人に1人ですから女性は格段に高い比率です。下のグラフの『年代・男女別の介護保険認定者数』をみても、全体的に男性より女性の数の多さが際立っています。

b 女性は男性より年齢的に早くから要介護生活に入ります

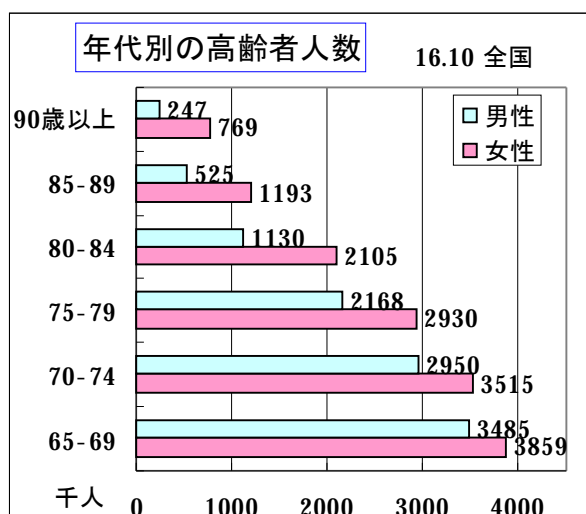
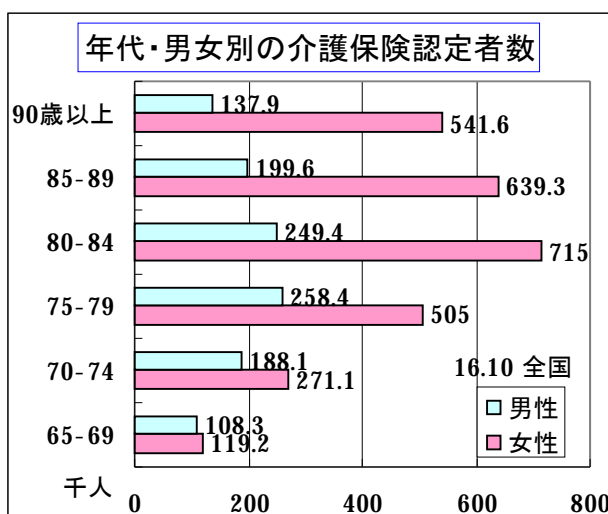
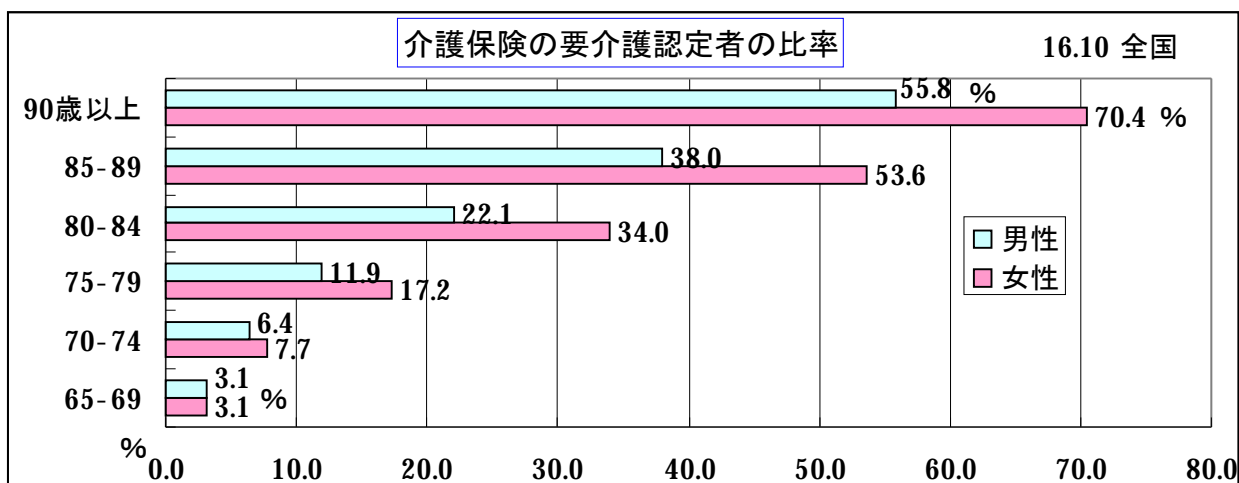
要介護認定者の比率は、70歳代前半の女性では男性6.4%に対し7.7%と若干高く、70歳代後半では11.9%に対し17.2%と差が開き、80歳代前半では男性22.1%に対し34%と大変多くなります。この年代では男性の死亡率が高く女性は比較的低いのですが、その反面、女性の要介護生活に入る率は早くから高く、長く続くと言えます。

c 90歳以上の女性では70%が要介護認定です

90歳以上の女性では、全体の70.4%の人が要介護認定を受けて要介護生活に入っている状態です。男性も55.8%と高いのですが、女性ははるかに高い比率です。

d 「女性が安心して老いることのできる社会」に向けて高齢者福祉の検討が必要です

女性の半数近くが90歳以上の寿命になり、配偶者のいる方はわずかとなり、更にひとり暮らしの方も多くなる中で要介護生活ですので、厳しいものがあります。「女性が安心して老いることのできる社会」を確立するためには、これに対応して高齢者福祉、介護保険、高齢者住宅、地域支え合い福祉などを見直し再構築していく必要があります。



3 介護が必要になったきっかけ、脳血管障害、高齢による衰弱、骨折・転倒 ——介護予防は、きっかけ要因への配慮から——

1 脳血管障害が約25%、高齢による衰弱が17%、骨折・転倒が13%

介護がひつようになったきっかけの、長野県や諏訪広域の調査によれば、上位の3つの合計で約55%と半数を越えます。介護状態にならないよう予防するためには、それぞれの疾患に対する日頃の配慮が必要です。そうした面での健康指導を高齢者に徹底することも「新しい介護予防」の中に取り入れて欲しいものです。

2 男性では脳血管障害が約43%と半数近くになる主要因です

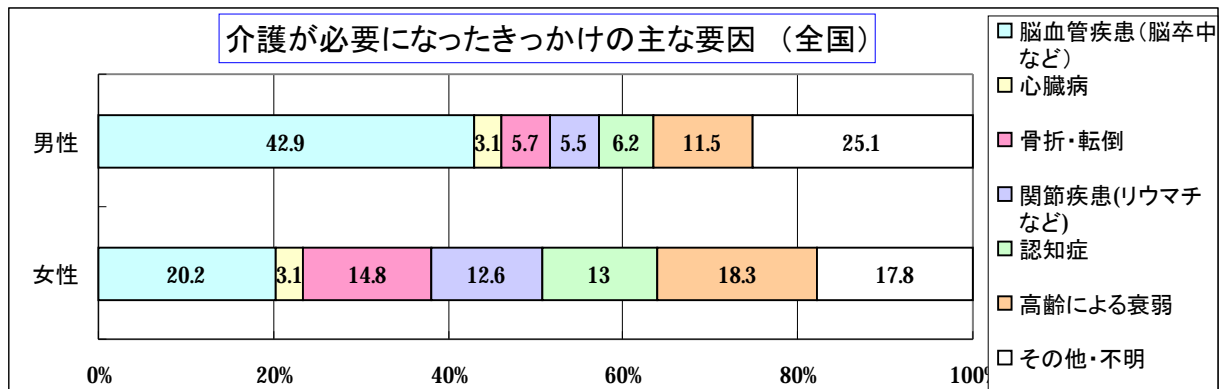
男性の際立った特徴は、脳血管障害が介護のきっかけになる最大のしかも半数近くを占める要因だということです。「ぴんぴんころり」とはよく云われますが、男性高齢者は日頃から脳血管障害に対する備えを怠るべきではありません。

3 女性特有の大きな要因は骨折・転倒です

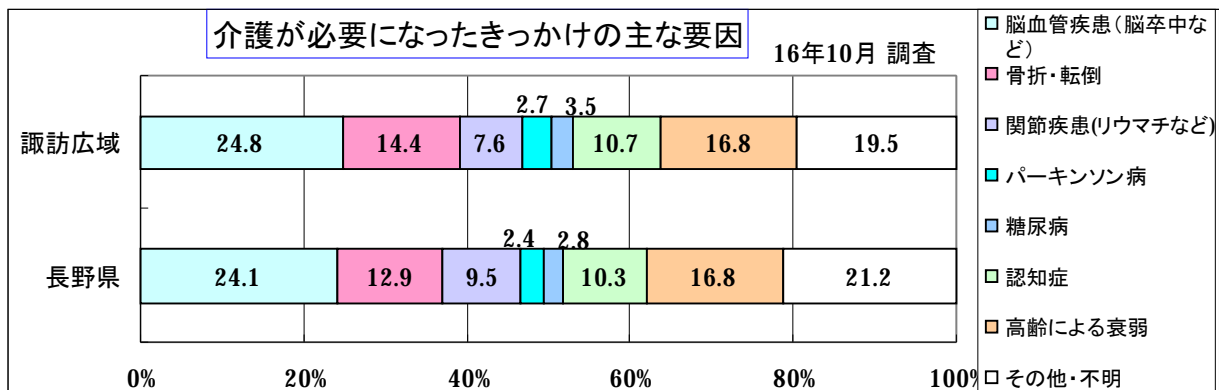
女性では脳血管障害も大きな要因ですが約20%に減り、変わって骨折・転倒が約15%と男性に比較して大きな要因を占めます。女性高齢者に骨粗鬆症の方が多いためから来る結果とは思いますが、女性はこれをよく自覚して生活すべきでしょう。

4 高齢による衰弱や認知症、関節疾患は、男性より女性が多い

男性の11.5%に対し、女性は18.3%と1.5倍の比率になります。女性高齢者の半数近くが90歳以上の寿命があるという、男性より女性の方が長寿であることの結果と思われます。身体的老化への備えは、とりわけ女性にとって必要なことです。



内閣府の高齢者白書（2005）より



4 高齢者は、住みなれた自宅で介護を受けたい

17.9.2 矢島義恭

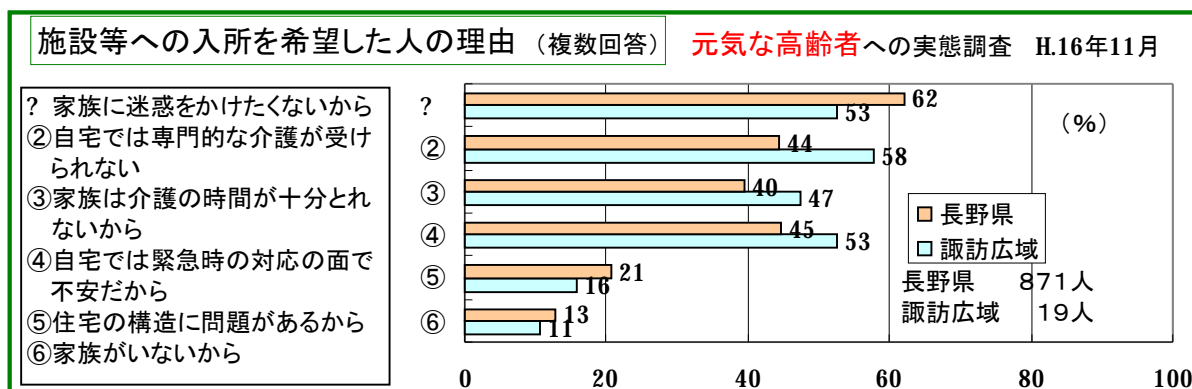
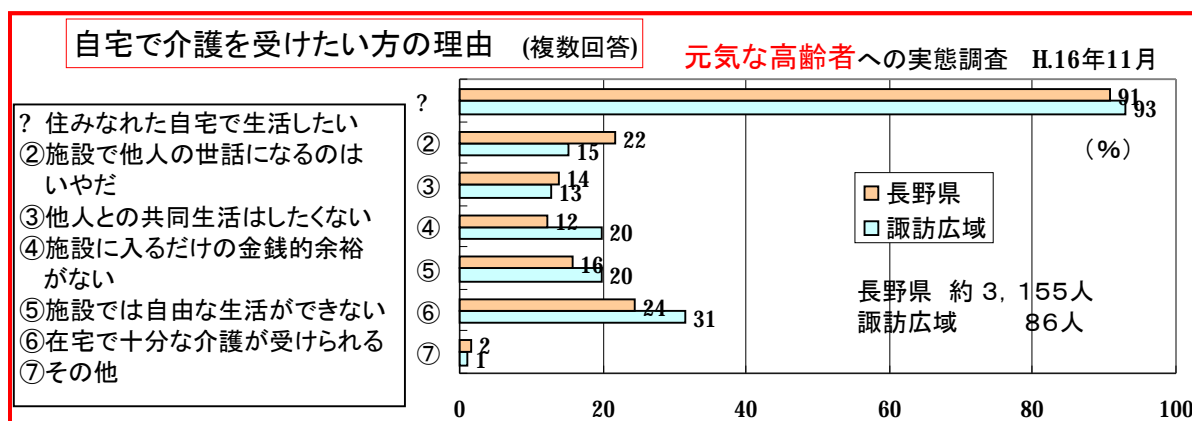
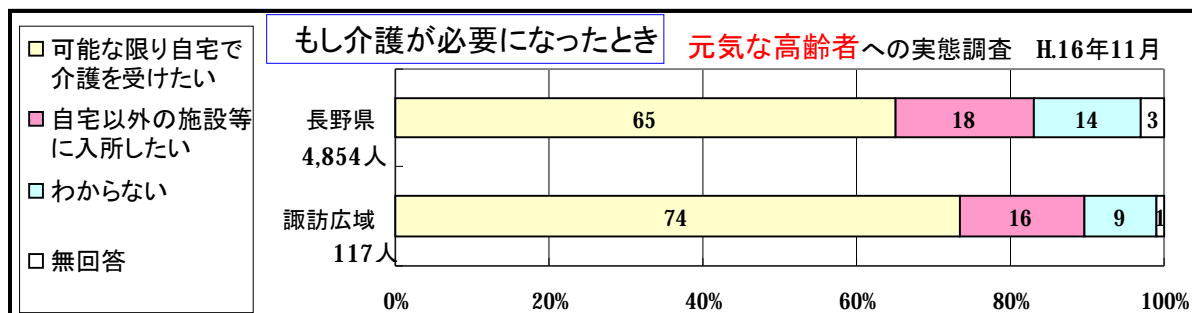
1 施設よりは、住みなれた自宅で介護を受けたい

元気な高齢者への諏訪広域、県の実態調査では、もし介護が必要になっても、「可能なかぎり自宅で介護を受けたい」という人が70%前後います。

「住みなれた自宅で生活したい」というのが最大の理由ですが、「施設で他人の世話になるのはいやだ」「他人との共同生活をしたくない」「施設では自由な生活ができない」といった施設の生活に対する否定的な理由もそれぞれ20%前後ありました。「施設に入るだけの経済的な余裕がない」という理由については対策が必要とされます。

2 施設への入所を希望する人は20%たらず

「家族に迷惑をかけたくないから」約60%、「家族は介護の時間が十分とれないから」約50%と、家族に頼りたくない、頼れないといった高齢者の家族関係への気遣いが大きな理由です。他方、「自宅では専門的な介護が受けられない」「自宅では緊急時の対応に不安だから」「住宅の構造に問題があるから」といった、自宅における介護体制に対する不安も同様に大きな理由になっています。



5 入所希望者で 大規模な介護施設を選ぶ人は半数以下

17. 8.25 矢島義恭

1 大規模な介護施設を希望する人は半数以下

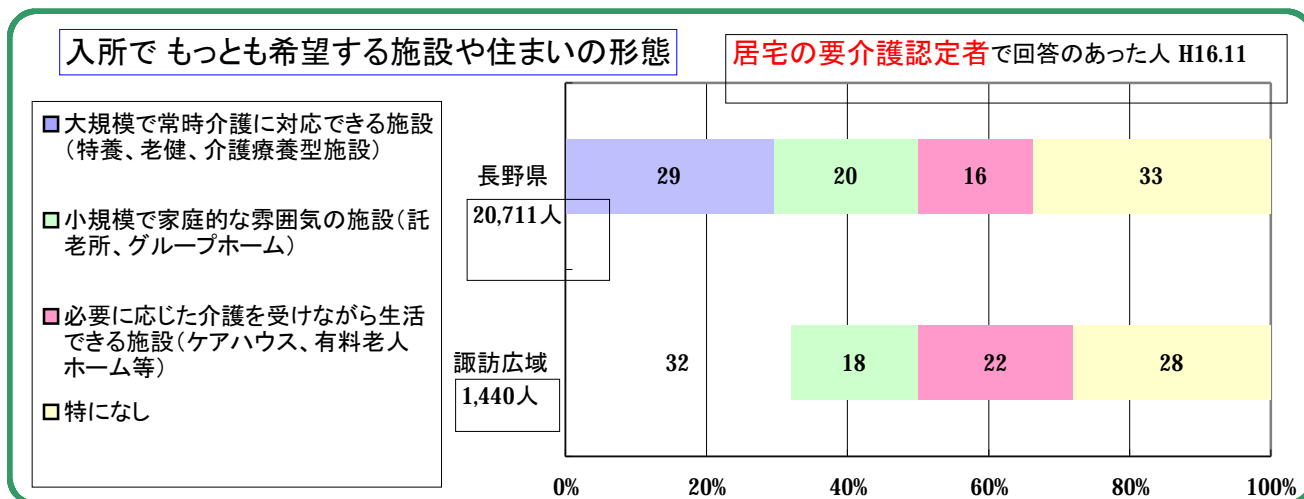
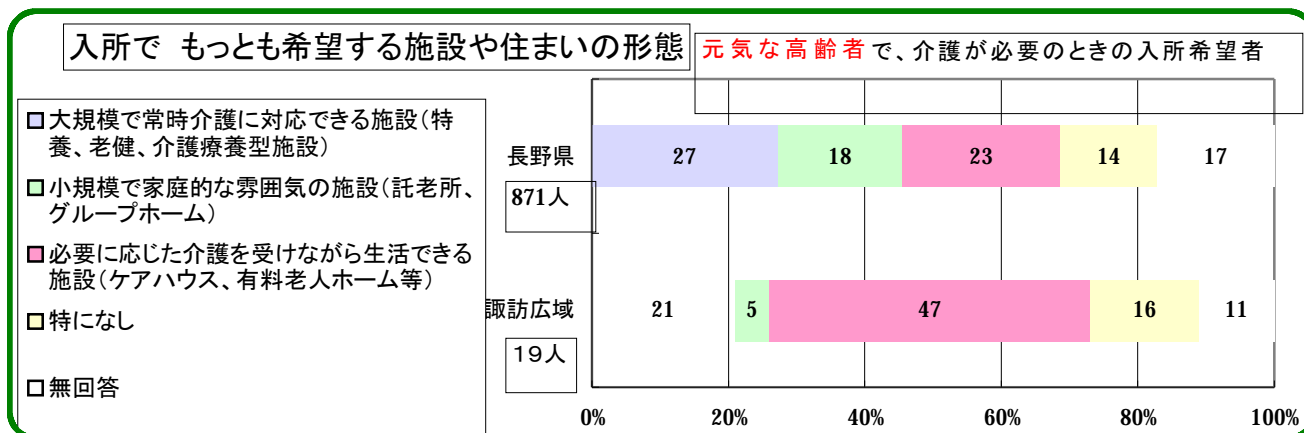
元気な高齢者で介護が必要なときに入所を希望する人対象では、大規模介護施設とこれ以外の施設などを選ぶ比率は、長野県全体では 27% 対 41%、諏訪広域では 21% 対 52% で、大規模施設を選ぶ人が少なく、諏訪広域ではとりわけきわだっています。自宅にいる要介護認定者では、長野県全体で 29% 対 36%、諏訪広域では 32% 対 40%で、同様に大規模介護施設を選ぶ人が少ない。現状ではここに入所する人が大部分であるにもかかわらず、なぜ希望者が少ないのか、その理由を明らかにすることが大きな課題です。

2 小規模で家庭的な雰囲気施設の施設を希望する人が多い

小規模施設を希望した人は、諏訪広域の元気な高齢者を例外として、ケアハウス・有料老人ホーム・高齢者集合住宅などとはほぼ同数になります。グループホームは認知症専用ですし、託老所はデイサービスが中心ですが、平成 18 年度からの介護保険の見直しでは、地域密着形小規模施設がこれまでより重視されるようになります。

3 居宅介護サービスを使う施設や住まいを希望する人が多い

ケアハウスは低所得者対象の福祉施設、有料老人ホームは高額の入居金や月額費用が高く高額所得者の施設というイメージでしたが、最近は厚生年金ほどの収入で入居できる高齢者マンションや、終身対応のケア付き高齢者集合賃貸住宅の建設がすすんでいます。



6 ひとり暮らし高齢者は施設を頼りにしている

17. 8.29 矢島義恭

1 半数近くは近くに親族が住んでいない、子どもが近くにいるのは30%前後

ひとり暮らしの高齢者で、親族がいないと答えている人は県全体や諏訪広域で約5%で、殆どが親族はいると答えている。しかし、歩いて行き来できる距離に親族が住んでいない人は40%強になりほぼ半数に達する。一番頼りになる子どもが住んでいる人は30%強にすぎない。

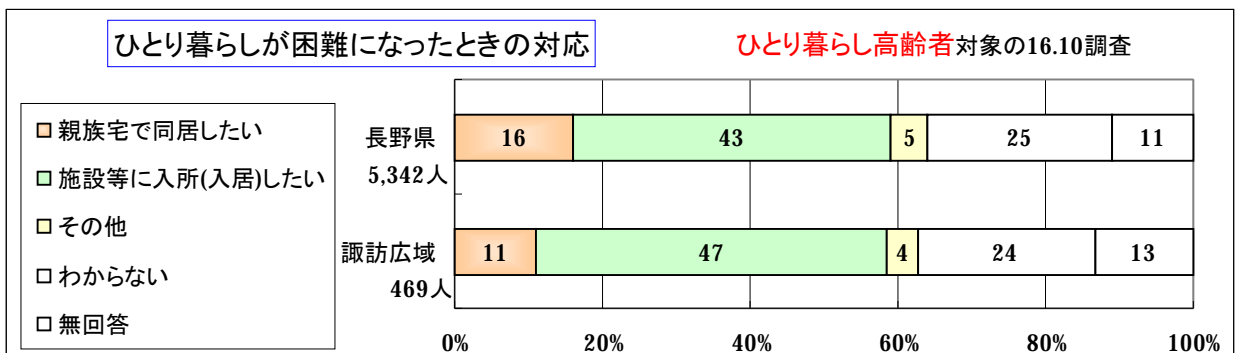
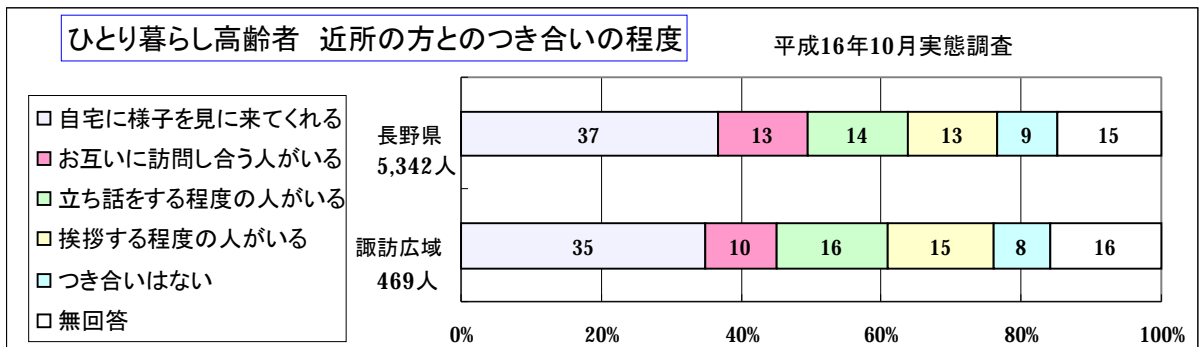
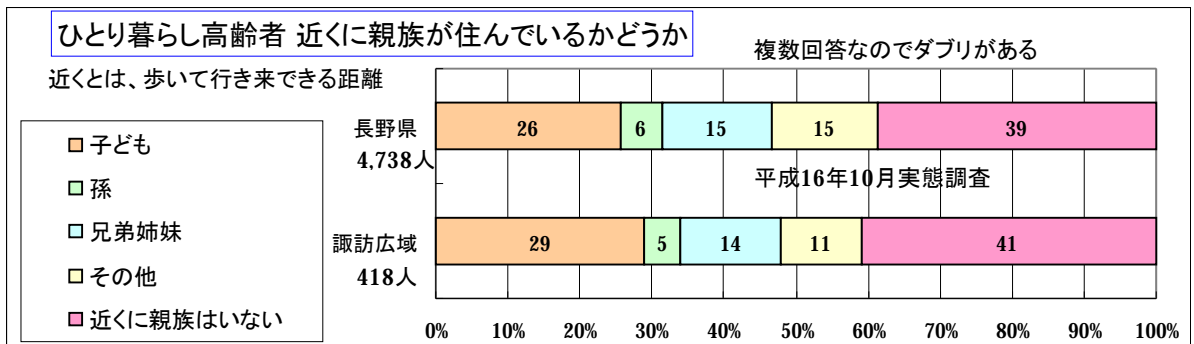
2 濃い近所つきあいをしている方がほぼ半数、あとの半数は浅いつきあい

立ち話する程度、あいさつする程度、つき合いはないという、地域における交流や支えあいの外にいる人が約40%います。地域が手をさしのべる必要があり、今後の大きな課題です。

3 ひとり暮らしが困難になったときは、親族同居より施設などへの入所希望が圧倒的に多い

親族に迷惑をかけたくない、親族に受入れ体制がないなどの理由で、親族より施設などへの入所を希望する人が圧倒的に多い。回答者のなかで、親族宅で同居したいという人は20%前後で、施設等に入所(入居)したいという人が県全体で67%、諏訪広域では76%にもなり、圧倒的多数が施設入所(入居)を望んでいます。

大規模の三大介護施設は介護4～5の重度の入居率を70%にする方針なので、虚弱状態になったり、介護度の低い人を受入れる地域密着型の小規模施設やケア付き高齢者集合(賃貸)住宅などをどう整備してゆくかが今後の大きな課題です。



7 介護度が重くなると介護保険施設入所者が半数を越えます

17.8.21 (6.12) 矢島義恭

1 介護度が進むと、自宅で暮らせる人は少なくなり、施設入所者が多くなります

高齢で亡くなられる方の70%以上が介護保険の認定者だといわれています。介護保険受給者で要介護3～5と介護度が重い高齢者では、介護施設などに入所している人と、自宅などに住んでいる人が半々となっています。もっとも重い要介護5では60%以上になります。高齢者の多くは「可能なかぎり自宅で過ごしたい」と望んでいますが、介護度が進めば施設が多くの人々の「終の棲み家」となっています。

平成18年度からの介護保険の見直しでは、要介護4、5の人を介護保険施設の入所者の70%以上とすることになり、介護度の軽い人の入る余地は少なくなります。

2 大規模な介護保険施設への入所が大部分です

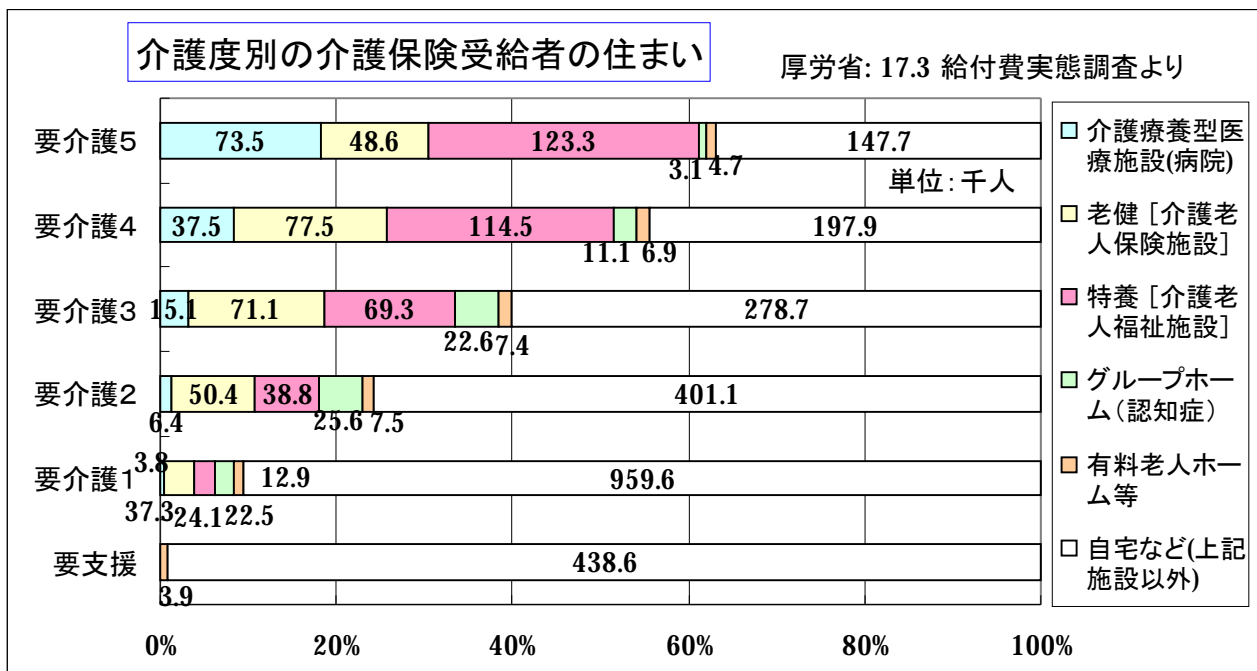
「特養」や「老健」などの3つの大規模な介護保険施設の利用者合計は施設入所者全体の92%と、その大部分を占めています。急激に増加している小規模の「グループホーム」や「有料老人ホーム」「ケアハウス」などの居宅介護サービス『特定施設入所者生活介護』の利用者は、まだ施設入所者全体の8%にすぎません。

「老健」と「介護療養型医療施設」は医療施設であり、入所者の47%を占めています。

「老健」は病院から自宅への移行施設として位置付けられ原則は3か月ですが、第2特養化しています。「介護療養型医療施設(病院併設)」では、介護度4、5の重い人が利用者の大半を占めています。

3 利用者の多くが、個室ではない共同部屋(相部屋)で暮らしています

「特養」が全室個室のケアユニットサービスになったのは平成13年からで、それ以前の施設は殆どが4人部屋です。従って、現状では大規模介護保険施設の多くは相部屋が大部分です。諏訪で全室個室の新型特養は岡谷市の「洗心荘」のみですが、平成17年に着工した原村の老健は全室個室になります。「プライバシーを保ちながら自分らしく暮らしたい」というのは、人間らしく暮らしたいという高齢者の要求の重要な要素です。



8 介護保険施設では 特養の不足が顕著です ——利用者のニーズ重視の施設整備を望まれます——

17. 8.30 矢島義恭

1 介護保険の3種類の施設サービス

「特別養護老人ホーム（特養）」は入浴、排泄、食事の介助や日常生活上の世話を受け、終身対応もできる介護施設です。「介護老人保健施設（老健）」は病状が安定した方が医療的なケアや日常生活上の世話を受け、3カ月が限度ですが一定の更新が可能。「介護療養型医療施設」は長期の療養を必要とする方が介護体制の整った医療機関(病院等)で看護や介護を受けます。

2 特養では、終身利用が可能な福祉施設のため移動希望者が殆どいない

特養が「終のすみか」になっている利用者が多いことをしめています。

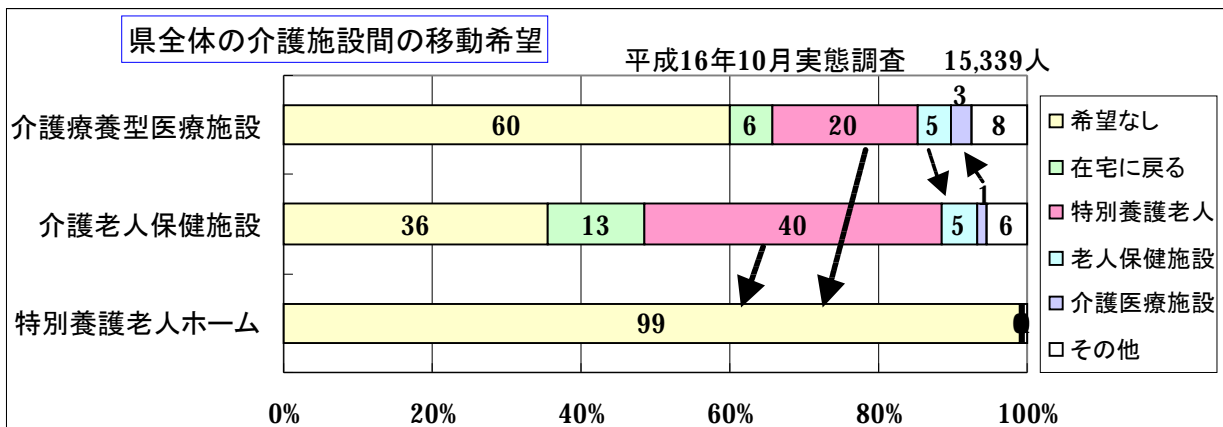
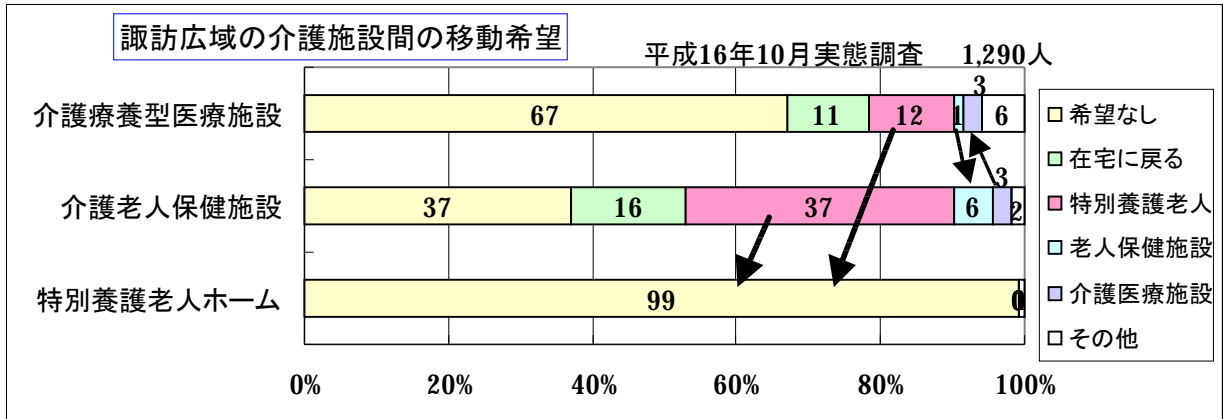
3 第二特養化している老健

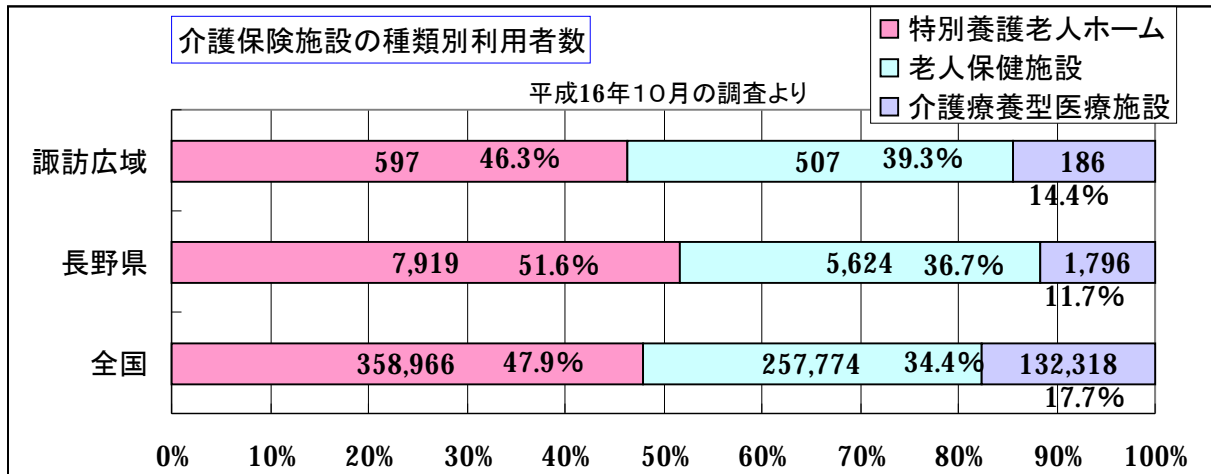
利用期間に限度のある老健で、移動希望なしが約35%、特養への移動希望も40%近くあります。本来特養への入居を希望しながら、待機者が多いので老健を利用している方の多いことがデータ的に読みとれます。こうした現状を老健の第二特養化とよんでいます。利用期間に限度のある老健では、期限後の入居場所確保の不安に常に脅かされることとなります。

4 要介護者のニーズや希望にそった、特養重視の施設整備が求められます

老健入所者の約40%、介護療養型医療施設入所者の20%近くが特養への移動を希望していることをきちんと受け止めたいものです。最近、老健の増設が続きますが、特養の増設は遅々としています。要介護利用者のニーズや希望が軽視されていると言わざるを得ない現状です。

注) データは県、諏訪広域が平成16年10月に行った実態調査による





注) 諏訪広域では 16 年 10 月以降、17 年 6 月に諏訪市に老健「掬水」定員 100 人が開所、7 月に原村に定員 51 人の老健が着工しました。

